



米国におけるIR/IEの 最新動向と日本への示唆

浅野 茂 (山形大学 学術研究院)

E-mail: asano@cc.yamagata-u.ac.jp

第23回大学教育研究フォーラム学術セミナー報告資料

2017年3月19日@京都大学

■ 報告の構成

0. 報告のねらい
1. Institutional Research (IR) とは？
2. Institutional Effectiveness (IE) とは？
3. 米国におけるIR/IEの現状
4. 山形大学の実践事例
5. まとめ

0. 報告のねらい

- 日本の大学関係者のInstitutional Research (IR)に対する関心と期待は依然として高い。特に、学習成果の把握、教育の質保証、教学マネジメントなど、大学教育の改善に向けた取組が学外から強く求められるに連れ、多くの大学でIRの活用が模索されている。
- 本報告では、報告者がこれまで取り組んできた米国のIRに関する研究を概観するとともに、現在、実践している事例の紹介等を通じて、日本の大学におけるIRの強化や、IEの定着に向けて有益と考えられる視点や考え方を共有したい。

1. Institutional Research (IR) とは？

- 「IRとは何か」について、一概には答えられない古典的な問題である。(Terenzini, 1999)

→ IRは多義的な概念であり、米国でも必ずしも一貫した厳密な定義が存在するわけではない。部署の構成や業務内容は大学の属性によって異なるうえ、データ収集から戦略策定まで広範にわたる活動(現在も発展中)である(小林・山田(編), 2016)。
- 最も広く受け入れられているのは、Fincher(1978)及びSaupe(1990)の定義。(Howard et.al, 2012, 第2章)

1. Institutional Research (IR) とは？

- Fincher (1978)
 - Institutional Research as “organizational intelligence”
→ 収集したデータを分析し情報に変換する組織的な知性
- Terenzini (1999)
 - Technical/Analytical Intelligence
→ 調査設計や統計手法等、調査・分析に要する専門的・分析的な知性
 - Issue Intelligence
→ 組織内の課題、意思決定における重要度等の理解に要する知性
 - Contextual Intelligence
→ 高等教育全般、組織の歴史や文化等の文脈の理解に要する知性

1. Institutional Research (IR) とは？

- Saupe (1990)
 - Institutional Research as “decision support”
 - 意思決定を支援するうえで必要な情報を提供するため
に行う調査・研究

具体的には、以下の6つからなる。

- 計画策定の場における特定の問いに応える「応用研究」
- 教育プログラムや組織の自己点検に必要な情報を集める「評価」
- 大学の総括的な情報を扱う「基礎研究」
- 懸念が生じるような状況を見分ける「問題発見」
- 特定の相手と協働しながら研究を進める「アクション・リサーチ」
- 学内の諸方策の分析を行う「政策分析」

1. Institutional Research(IR)とは？

表2 IR室のミッション・ステートメント等で良く使われている語幹

語幹	provid	data	support	plan	inform
日本語訳	提供	データ	支援	計画	情報
出現頻度	22	25	30	36	37



図1 IR室のミッション・ステートメント等に含まれる語によるワードクラウド (Word Cloud)

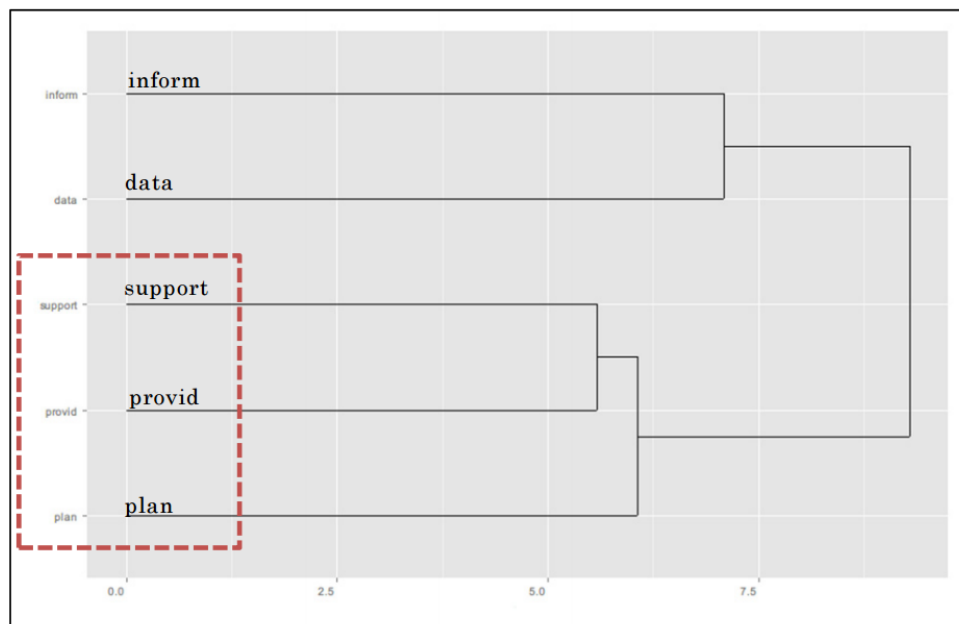


図2 表2で示した5つの語幹に対するクラスター分析結果

出所：藤原(2015)、pp.20-21。

1. Institutional Research (IR) とは？

- まとめ



– IRの役割： 意思決定、または改善の支援

– 執行部の役割： 意思決定、または改善

IRとは「ある特定の目的に沿って情報を収集し、それらを加工・統合して分析し、計画立案や意思決定を支援するために展開される活動の総称」として捉えることができる（浅野，2016）。

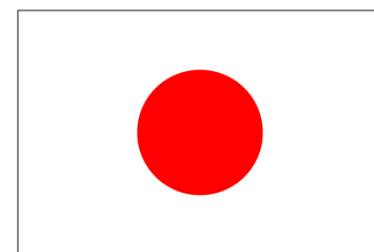
2. Institutional Effectiveness (IE)とは？

• 必要とされる背景

- 財源縮小と強力なアカウントビリティ(説明責任)の要請
- 高等教育の私学化と学生納付金への依存度の上昇
- 規制緩和と管理運営の責任増大
- 高等教育への市場原理の導入
- 高等教育の質の向上に対する社会からの要求増大



Institutional Effectiveness



内部質保証

2. Institutional Effectiveness (IE) とは？

- 米国の6つの適格認定団体のうち、最初にIRを評価基準に組み込んだSouthern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges (SACSCOC) は、以下のように定義。
 - “Institutional effectiveness is the systematic, explicit, and documented process of measuring institutional performance against mission in all aspects of an institution...”
 - A commitment to continuous improvement is at the heart of an on-going planning and evaluation process. It is a continuous, cyclical process that is participative, strategic, flexible, relevant, and responsive.”

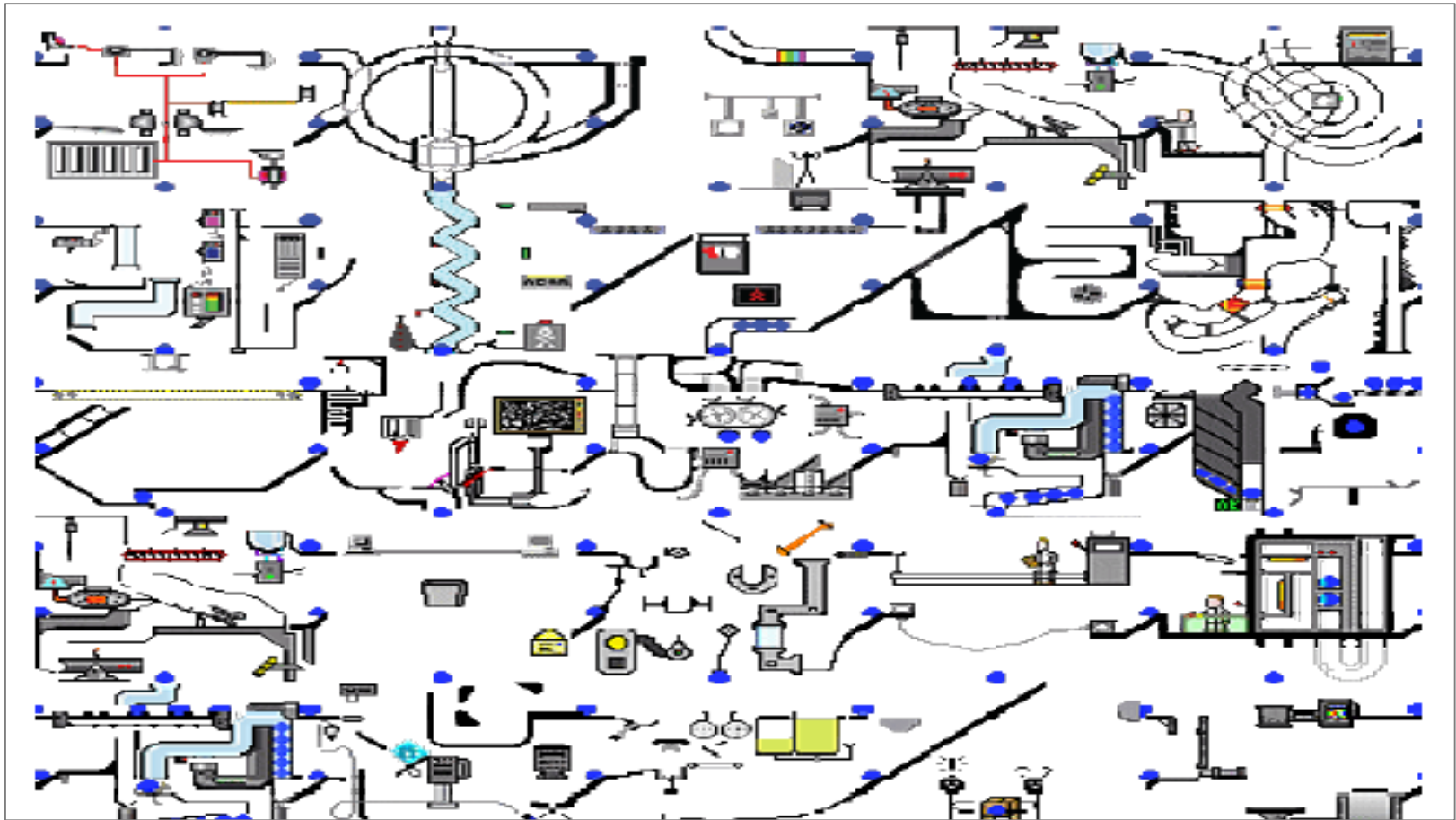
出所： Resource manual for the principles of Accreditation: Foundation for Quality Enhancement(2012 Edition), Criteria 2.5, pp.16.

2. Institutional Effectiveness (IE) とは？



出所: Hoefler, M.T., Institutional Effectiveness: An Overview Annual Meeting 2016.
URL: http://www.sacscoc.org/2016amho/CS%20Handouts/CS-6_Hoefler.pdf

2. Institutional Effectiveness (IE) とは？



出所： 2017 Community College Conference on Learning Assessment Pre-Conference Workshop (P.3)– Learning from SACSCOC Peer Evaluators: Commonly Cited Issues with Outcomes Assessment in Educational Programs.

2. Institutional Effectiveness (IE) とは？

表 1 対象ごとに異なるアセスメントの名称

アセスメントの対象	アセスメントの名称
学生	アセスメント
学部・学科（主に学科）	プログラム・レビュー
大学全体	Institutional Effectiveness (IE)

- IEは、アセスメント、プログラム・レビューを包含。
- 学生を対象とした学習成果のアセスメントが学部・学科のプログラム・レビューのコアであり、それらの成否がIEの結果に大きく影響。
- アセスメントを理解していないと、プログラム・レビューやIEを正しく行うことはできない。

出所：藤原(2015)、pp. 5-6。

3. 米国におけるIR/IEの現状

• IR部署の主な顧客

FIGURE 1: INSTITUTIONAL RESEARCH AS SERVICE PROVIDER (RANKED SET OF CLIENTS)

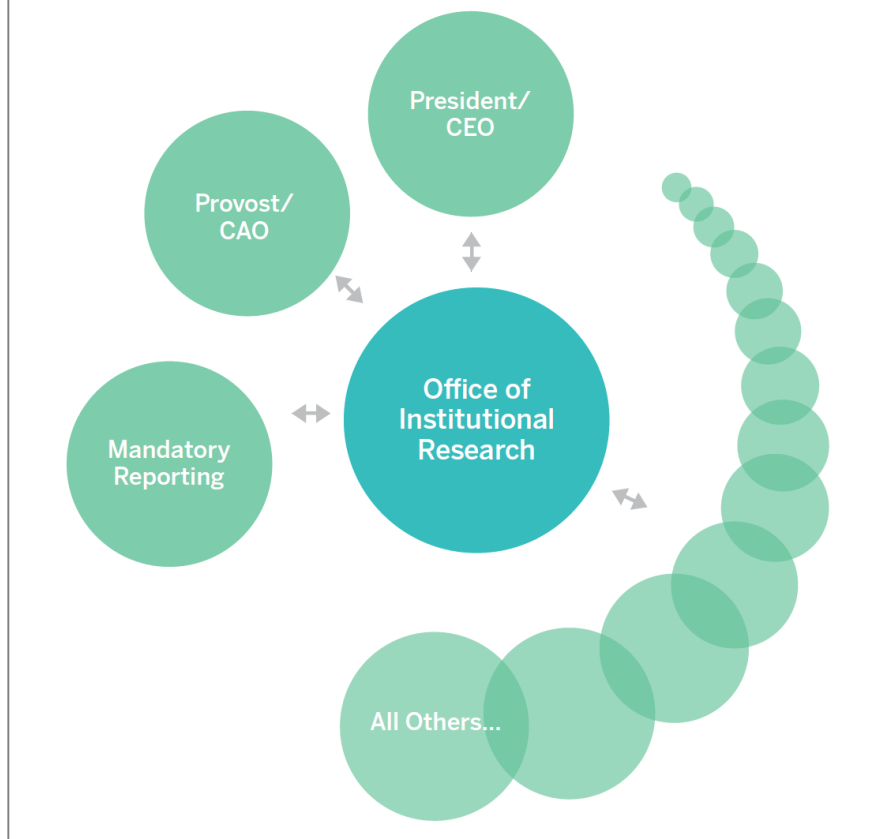
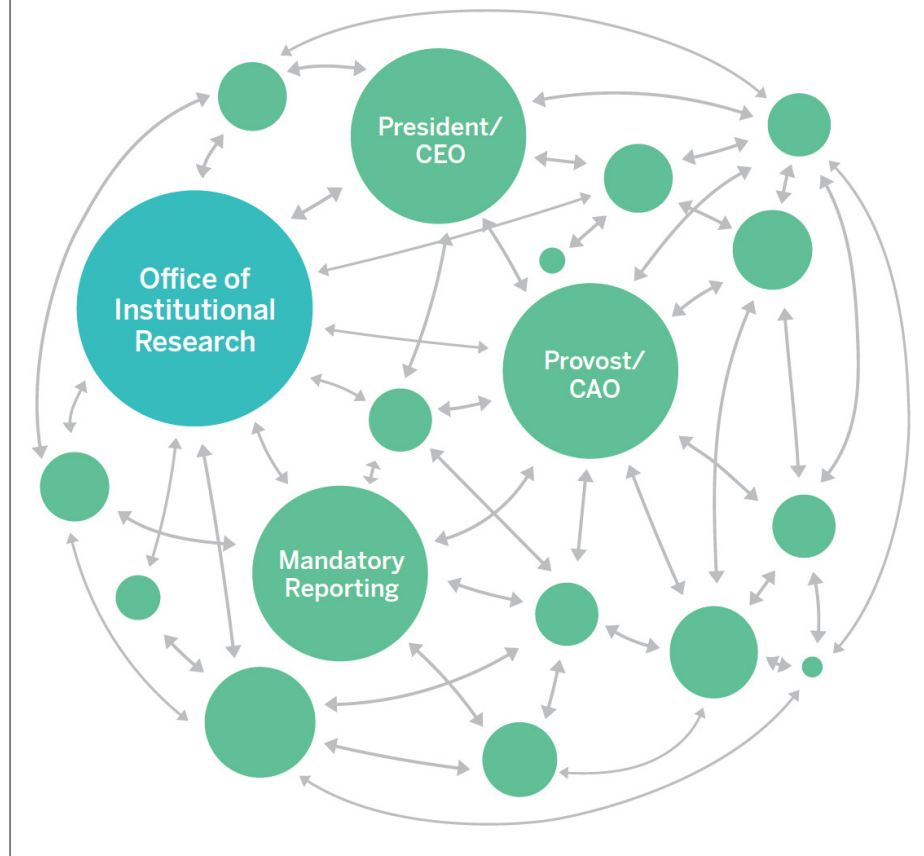


FIGURE 2: INSTITUTIONAL RESEARCH AS FEDERATED NETWORK



出所: Swing(2016)、pp. 7。

3. 米国におけるIR/IEの現状

- IR部署の体制と主要業務

Director and Professional OIR Staff	2-Year Institutions	4-Year Institutions
Less than 1 FTE	1%	1%
1 FTE to fewer than 2 FTE	17%	18%
2 FTE to fewer than 3 FTE	41%	35%
3 FTE to fewer than 5 FTE	28%	26%
5 FTE to fewer than 10 FTE	12%	17%
10 FTE or more	1%	3%

N = 1,261 responses (394 responses from 2-year and 867 responses from 4-year institutions)



PRIMARY RESPONSIBILITY

83% data reporting – federal mandatory (81% primary responsibility for IPEDS reporting)

81% data reporting – guide books/rankings

81% institutional fact books

80% data reporting – state mandatory

74% enrollment reporting and analyses

64% data sharing with consortia

53% key performance indicators development/monitoring

出所: AIR(2016)、pp. 5-6。

3. 米国におけるIR/IEの現状

- IR部署の関連業務



SHARED RESPONSIBILITY

67% contribute to accreditation studies

62% contribute to strategic planning

58% contribute to program accreditation

53% contribute to learning outcomes assessment



NO RESPONSIBILITY

69% student financial aid modeling

65% institutional budget/finance modeling

61% student borrowing/debt studies

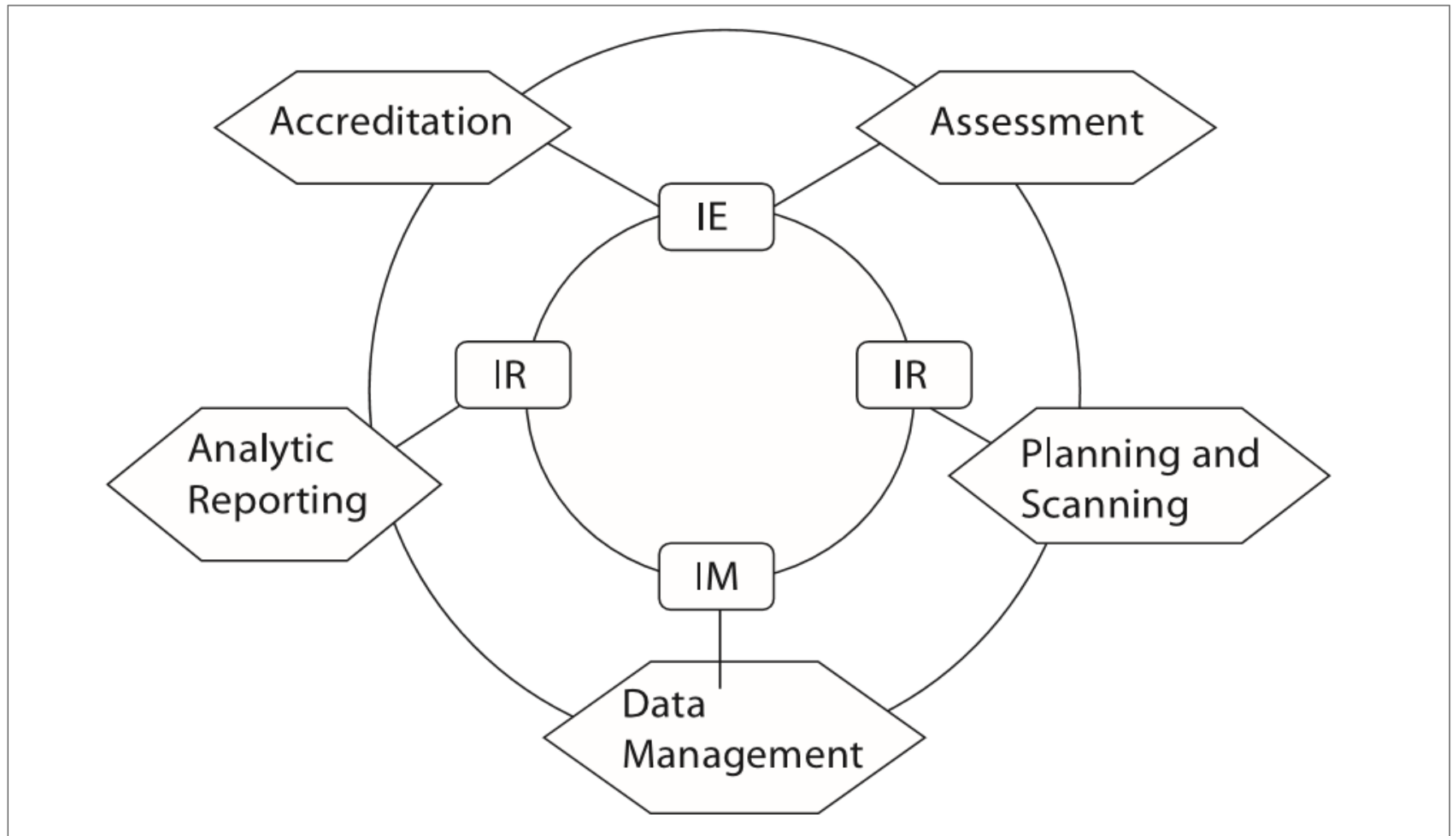
60% class scheduling/demand studies

60% space utilization studies

57% salary equity studies

出所： AIR(2016)、pp. 6。

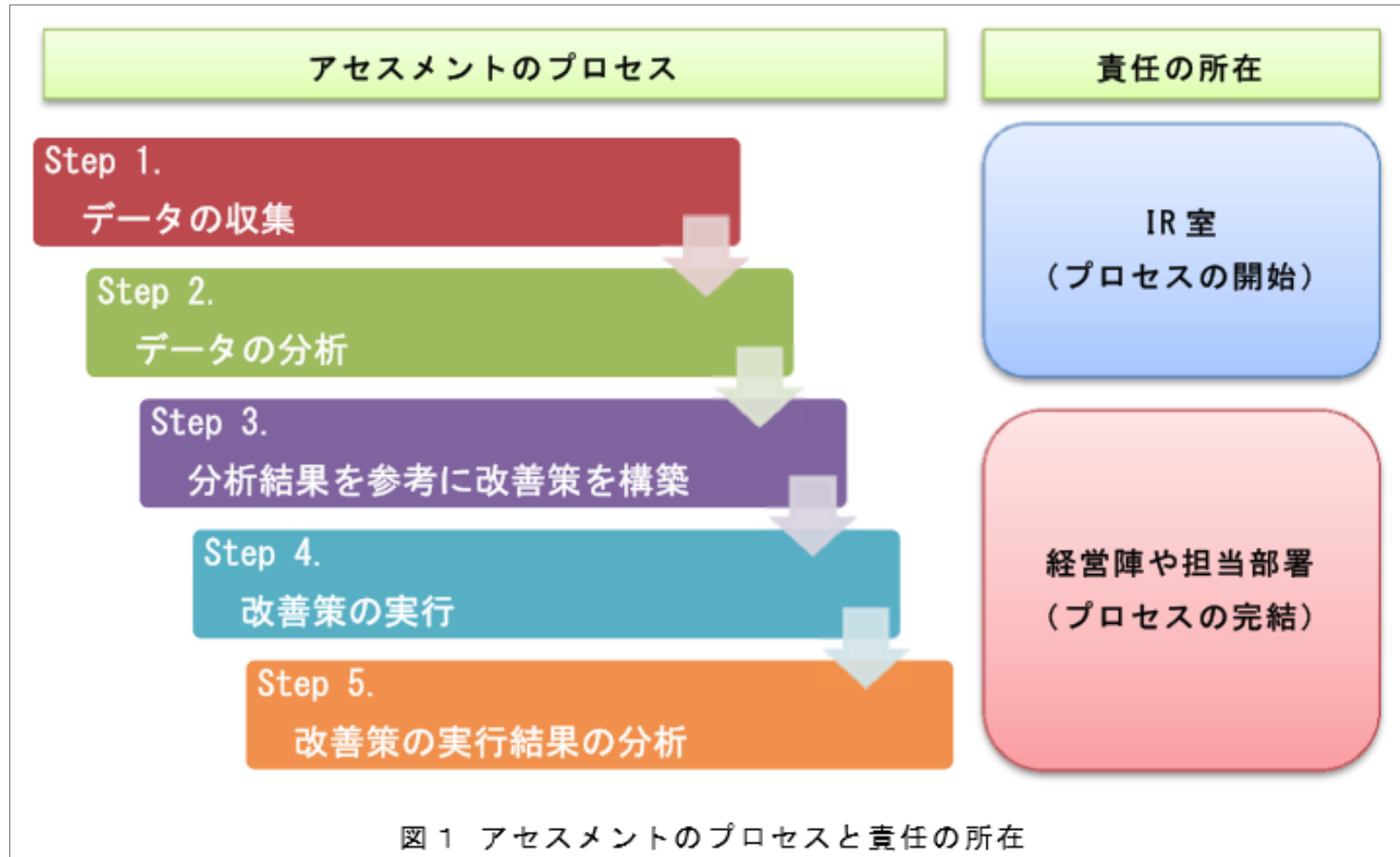
3. 米国におけるIR/IEの現状



出所：“Integrating the Functions of Institutional Research, Institutional Effectiveness, and Information Management”, AIR Professional File No.112, Summer 2012.

3. 米国におけるIR/IEの現状

- アセスメントのプロセス、責任の所在



出所： 藤原(2015)、pp. 5-6。

3. 米国におけるIR/IEの現状

- 新たな枠組みの検討

IR

学生データ

- 入学
- 奨学金
- 在籍率
- 成績
- 卒業率
- 就職率

アンケート調査

- (間接指標)
- 新入生
 - 学習実態
 - 満足度
 - 卒業生

Assessment

学習成果データ

- (直接指標)
- ルーブリック
 - ポートフォリオ
 - 試験
 - 論文

出所: 本田(2015)、スライド18。

3. 米国におけるIR/IEの現状

入学

学習

卒業

IR Data

- 出願者数
- 入学率
- 奨学金

Assessment Data

- 学習経験
- 学修成果
- カリキュラム
- 教授法

IR Data

- 卒業率
- 就職率

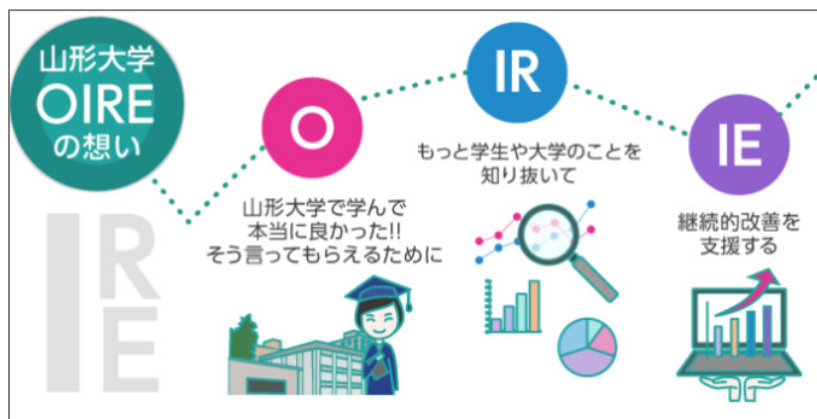
IR Data

- 成績
- 在籍率
- 満足度

出所： 本田(2015)、スライド20。

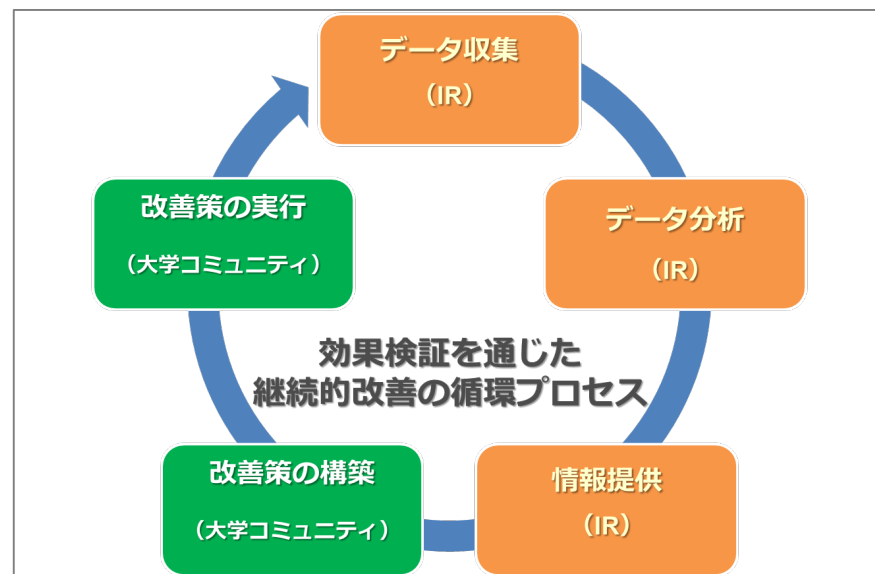
4. 山形大学における実践事例

基本的な考え方



・IR (Institutional Research) とは客観的なデータ分析に基づいた大学における諸活動の効果検証及び、情報提供等を通じた大学の意思決定又は業務の継続的改善を支援すること

・IE (Institutional Effectiveness) とは IR 機能を活用して効果検証を行い、大学として継続的改善の循環プロセスを実行すること



URL: <https://ir.yamagata-u.ac.jp/what-is-ir/>

4. 山形大学における実践事例

入学

学習

卒業

IR Data

- 志願者倍率
3.3以上
- 定員充足率
100%以上

Assessment Data

- 学習経験
- 学修成果
- カリキュラム
- 教授法

IR Data

- 卒業率
90%以上
- 就職率
96%以上

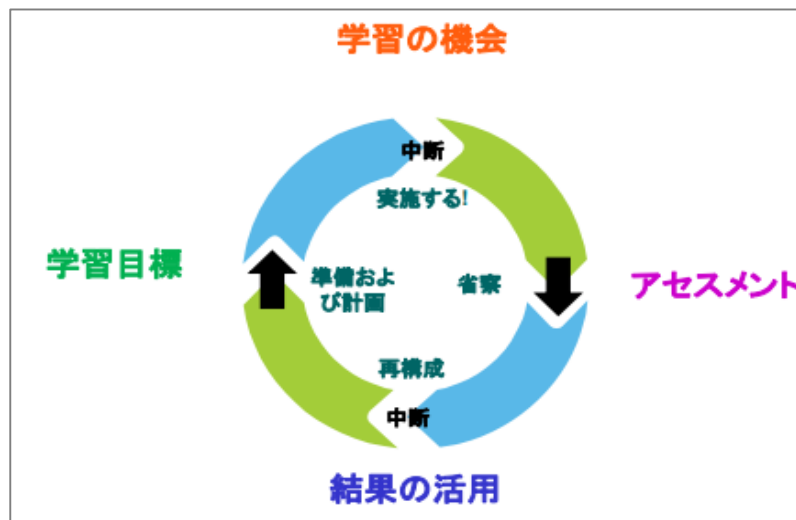
IR Data

- GPA
2.5以上
- 退学率
5%未満
- 満足度
4.0以上

この部分が弱い現状。
改善または質の向上において、不可欠な情報となる？

4. 山形大学における実践事例

・ アセスメントとは？



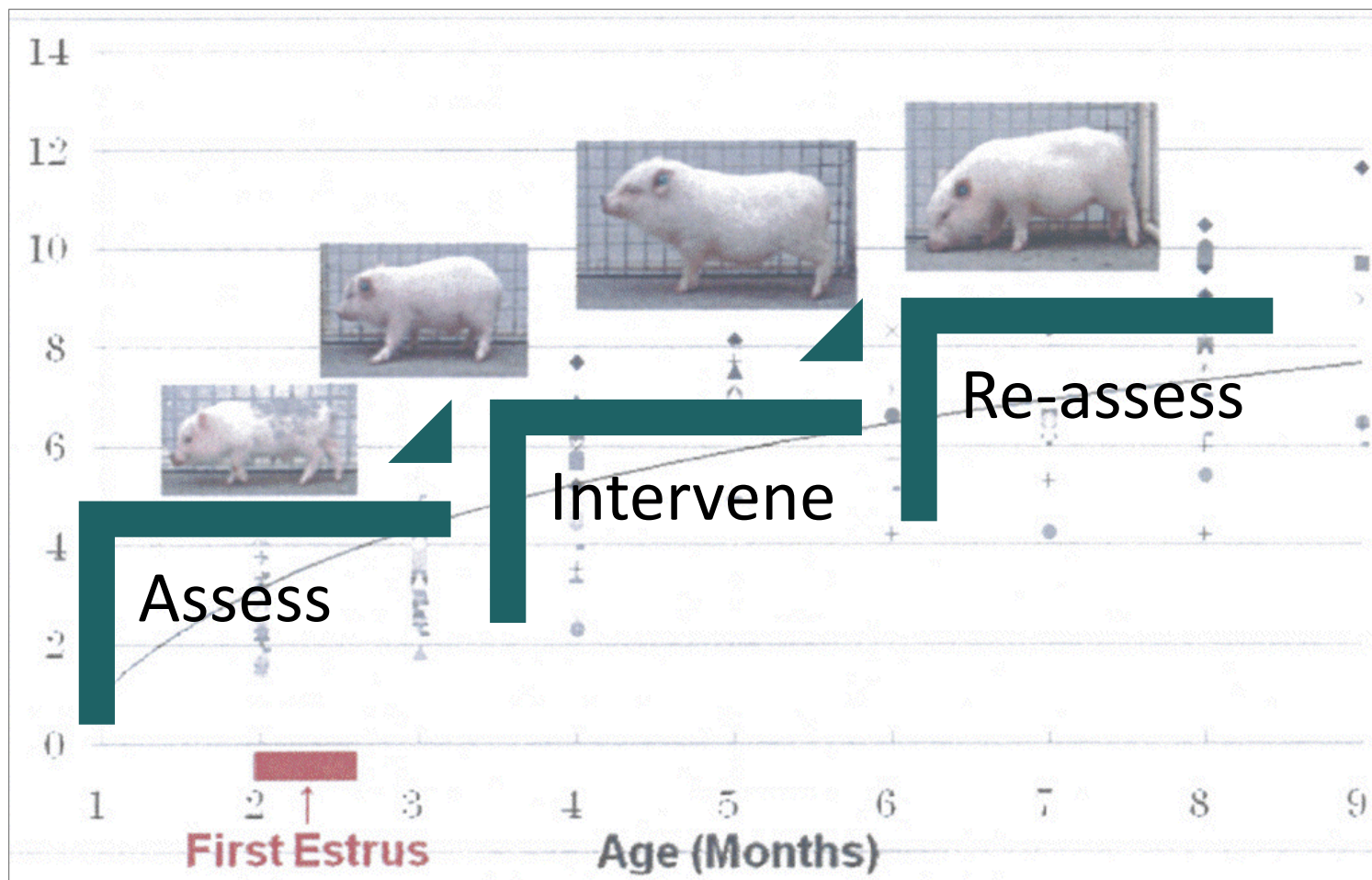
出所： サスキー(2010)、スライド5。



出所： Rio Salado College 自己点検報告書 p. 4。
(http://www.riosalado.edu/web/selfStudy/Rio%20SaladoCollege%20Self-Study%202012/Resource%20Room%20Documents/Self-Study%20Introduction/Self-StudyPlan_Spring_2011.pdf)

4. 山形大学における実践事例

- アセスメント＝Weigh Pig, Feed Pig, Weigh Pig”



出所： Keston et al.(2014)を参照して、報告者作成。

4. 山形大学における実践事例

・ プログラム・レベルの枠組み整理

教育プログラム

教育目標

DP

CP

AP

「学位プログラム」ではなく、教育目標を最小単位とする「教育プログラム」という考え方に準拠

学部	学科	コース	教育プログラム	学位
A学部	A1学科		A1学プログラム	学士(〇〇学)
	A2学科	A2Xコース	〇△学プログラム	学士(〇△学)
		A2Yコース	A2Y学プログラム	学士(〇□学)
B学部	B1学科		B1学プログラム	学士(B1学)
	B2学科		B2学プログラム	学士(B2学)
C学部	C1学科		C1学プログラム	学士(□□学)
			C2学プログラム	
			C3学プログラム	
	

出所： 浅野(2017)、pp.186。

4. 山形大学における実践事例

・ プログラム・レベルのDP, CP策定と整合性確保

【教育目標】(学士課程)

山形大学は、「次世代形成」「地域創生」「多文化共生」の3つの使命、及び「創造性と人間性を有する人材を育成する」という教育の基本理念に基づき、新時代に相応しい人間力と実践的な専門能力を養い、地球的視野に立って地域の持続的な発展に寄与することができる知・徳・体の調和のとれた人材を社会に輩出することを目指しています。

その目標を実現するため、学士課程においては、

- ・豊かな人間性と社会力 ①
- ・21世紀型市民としての能力と汎用的技能 ②
- ・専門分野の知識と技能 ③

を身につけた○○○となるべき人材の育成に取り組んでいます。

【山形大学の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)】

山形大学は、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間以上在学し、^①豊かな人間性と社会力、^②21世紀型市民としての能力と汎用的技能、^③所属学部において定める専門分野に関する知識と技能を身につけ、所定の科目を履修し単位を取得した者に、当該学部教授会の意見を聴いた上で、学長が卒業を認定し、学位を授与します。

【山形大学の教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)】

山形大学は、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) に掲げる知識・技能などを修得させるため、基盤教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を開講します。

【山形大学の入学者の受入方針 (アドミッション・ポリシー)】

山形大学は、教育目標に定める人材を育成するため、高等学校等における学修を通して、確かな基礎学力及び主体的に学ぶ態度を身につけ、自ら課題を見出し探求しようとする意欲に溢れる人を受け入れます。このような学生を適正に選抜するために、多様な選抜方法を実施します。

参考例：理学部の目的、教育目標及び各種ポリシー

【学部の目的】

理学部は、自然科学の基礎的分野の教育・研究を通して幅広い視野と探求力を教授し、豊かな人間性に基づいて責任感と倫理観を持ち、社会の要請に対し、独創性と柔軟性をもって対応できる自然科学の専門的素養を持った人材の育成を目的としています。

【教育目標】

山形大学の教育目標を踏まえ、理学部では○○○
○○○○○○○○○ (全学の教育目標を踏まえ、学部の特徴等を適宜、反映) ○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○人材を育てることを目標としています。

【学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)】

山形大学の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) のもと、理学部では基盤教育及び学部の専門教育を通じて、以下のような知識・態度・能力を獲得した学生に「学士 (理学)」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会力
 - (1) 人間の叡智と多様性に関心を持ち、洞察力を持って主体的、自律的に学び続けることができる。
 - (2) 徳を重んじ、良識ある市民としての倫理観と責任感を持っている。
 - (3) 変化する社会の諸問題に他者と協働的に挑戦し、地域から世界へ羽ばたく勇氣がある。
2. 21世紀型市民としての能力と汎用的技能
 - (1) 自分の立ち位置を時間的及び空間的に理解し、判断し、行動できる。
 - (2) 現代社会を生き抜くための基本技能として、論理的思考力とチームワーク力及び膨大な情報の取捨選択力を身につけ、社会生活に活用できる。
 - (3) 他社の多様な価値観を理解し、自らの考えを論理的に説明することにより、相互理解を促進するコミュニケーション能力がある。
3. 専門分野の知識と技能
 - (1) 数理学、自然科学において中核となる学術上の基本的な概念や原理を体系的に理解している。
 - (2) その知識を多角的に使え、多面的に使用できる技能を身につけている。

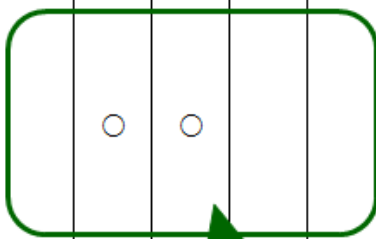
4. 山形大学における実践事例

・ プログラム・レベルのDP,CPの一貫性確保

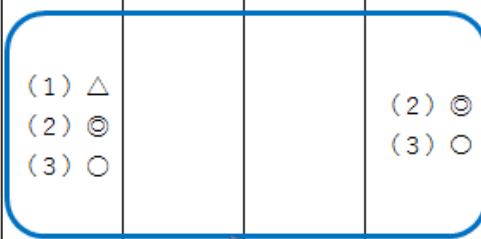
カリキュラムチェックリスト作業様式 (案)

学部名: ○○学部 教育プログラム名○○学

教育課程の編成・実施方針 (CP)					カリキュラム				学位授与方針 (DP)			
CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	科目名	担当教員	授業の目的	授業の到達目標	DP1	DP2	...	DPO
○	○				基礎生命科学	山形太郎 山形花子 他○○教員	医学の基礎知識として必要となる、化学、生物学、物理学及び生化学について、「医学教育における準備教育モデル・コア・カリキュラム」に準じて指導する。	(1) ○○に関する基礎的知識を把握する。 (2) △△に関する問題意識を持つ (3) ◇◇的なものの見方・考え方を身に付ける。	(1) △ (2) ◎ (3) ○			(2) ◎ (3) ○



○ CPと対応している
※ 該当しない場合は空欄



◎ DP達成のために、特に重要な事項
○ DP達成のために、重要な事項
△ DP達成のために、望ましい事項

4. 山形大学における実践事例

- プログラム・レベルの枠組み整理（課題）
 - Admission Policyとの一貫性確保
 - カリキュラムチェックリスト及びカリキュラムマップの作成単位
 - 基盤教育と専門教育、個々の科目の順次制確保
 - シラバスの記載マニュアル見直し
 - アセスメントチェックリストの作成
 - 学生からのフィードバック確保
 - カリキュラム、3ポリシーの見直しを継続的に実施していくための合意形成

4. 山形大学における実践事例

・ 3つのポリシーの公表

学部	学科	コース	教育プログラム	学位
A学部	A1学科		A1学プログラム	学士(〇〇学)
	A2学科	A2Xコース	〇△学プログラム	学士(〇△学)
		A2Yコース	A2Y学プログラム	学士(〇□学)
B学部	B1学科		B1学プログラム	学士(B1学)
	B2学科		B2学プログラム	学士(B2学)
C学部	C1学科		C1学プログラム	学士(□□学)
			C2学プログラム	
			C3学プログラム	
	

教育プログラムの名称： A1学プログラム
 授与する学位の名称： 学士(〇〇学)

【教育目標】

A1学科では、XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX、YYYYYYYYYYYYYYYYYY、ZZZZZZZZZZZZZZZZZZを備えた人材を育てることを目標としています。

【ディプロマ・ポリシー】

A1学プログラムでは、教育目標を踏まえ、以下のような知識・態度・能力を獲得した学生に「学士(〇〇学)」を授与します。

1. XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
.....
2. YYYYYYYYYYYYYYYYYY
.....
3. ZZZZZZZZZZZZZZZZZZ
.....

【カリキュラム・ポリシー】

A1学プログラムでは、以下の方針に沿って、学生が体系的かつ主体的に学習できるように教育課程を編成し、これに従って教育を行います。

1. 教育課程の編成・実施等
.....
2. 教育方法
.....
3. 教育評価
.....

【アドミッション・ポリシー】

A学部の求める学生像及び入学者選抜の方針は以下のとおりです。

1. 求める学生像
.....
2. 入学者選抜の基本方針
.....

出所： 浅野(2017)、pp.188。

4. 山形大学における実践事例

Outcomes Assessment in Educational Programs: Selected Key Factor Leading Peer Evaluators to Judgement of Non-Compliance on CS 3.3.1.1

- I. Educational Programs
 - ① Defined and Listed
- II. Sample of Program Assessment Report
 - ① Divisions and Levels
 - ② Instructional Locations and Modes of Delivery(if applicable)
 - ③ Rationale
- III. Statements of Expected Program Outcomes
 - ① Identified
 - ② Operational Outcomes
 - ③ Program-Level SLOs
- IV. Data Collection Approaches
 - ① Identified
 - ② Aligned
 - ③ Reasonably Rigorous
- V. Reference Points
 - ① Pre-Set
- VI. Assessment Data
 - ① Reported
 - ② Analyzed
- VII. Improvement Plans
 - ① Reflective of Findings
 - ② Outlined
 - ③ Implemented
- VIII. Structure of Assessment Reports
 - ① Coherent

4. 山形大学における実践事例

大学全体の測定ツールの開発・実施

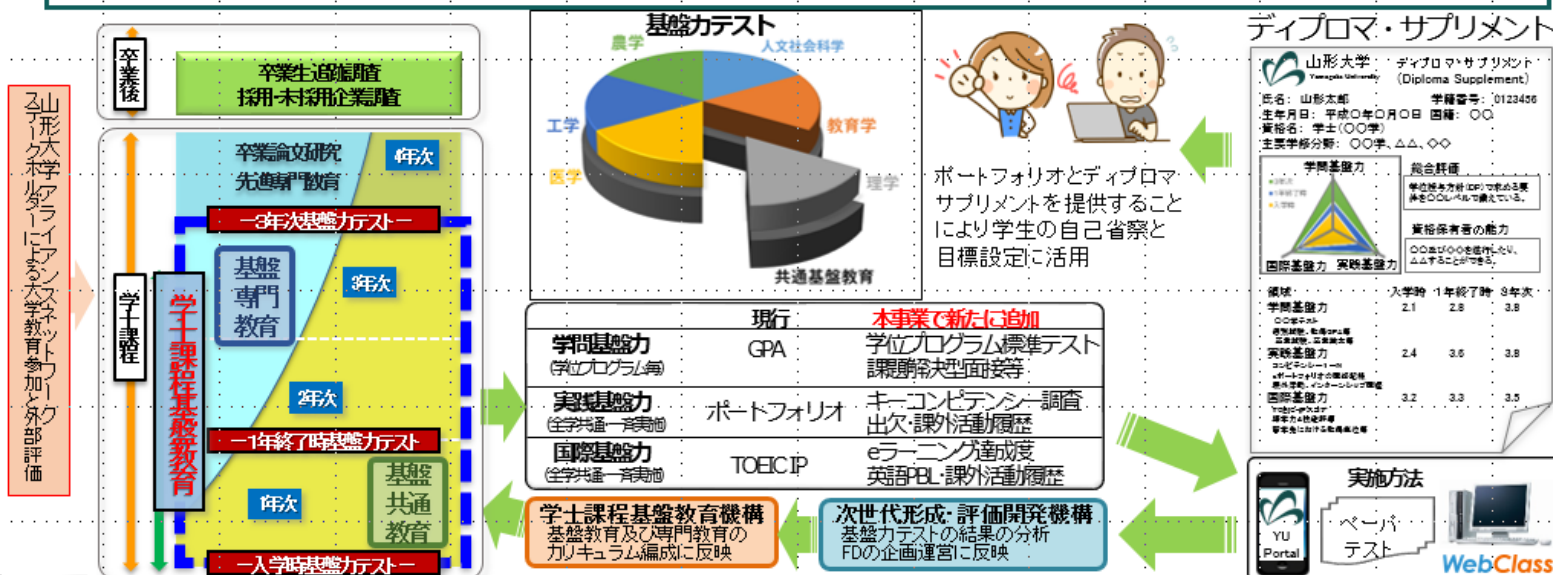
平成28年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組



大学等名：山形大学
 テーマ：テーマV（卒業時における質保証の取組の強化）



全学横断の基盤力テスト及び山形大学アライアンスネットワークによるステークホルダー外部評価を通じた卒業時の質保証
 学修達成度を3年3回3種の基盤力テストで定量化し、客観的評価による教育の質保証とPDCAサイクルの実質化
 地域企業・自治体・教育委員会・保護者からなる山形大学アライアンスネットワークを母体に教育改善アドバイザリーボードを形成



【事業の成果】	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	31年度 (目標値)
学生の授業外学修時間 (1週間当たり)	78時間	10時間	14時間	24時間
卒業生追跡調査の実施率 (調査回答者数/卒業者数)	7%	-	10%	15%
基盤力テストの実施率 (受験者/入学者数)	11%	86%	100%	100%

山形大学独自の基盤力テストの実施による直接評価をはじめとした教育指標の評価により教育改善を効率的に遂行
 ステークホルダー(地域企業・自治体・教育委員会・保護者)によるアドバイザリーボードが大学教育の評価と改善に積極的に関与
 インターンシップやPBL、フィールドワーク等の実践型・課題解決型授業を通して、学生の主体的・協働的な学びを充実
 学長主導の教学マネジメントによる全学統合的な3年一貫学士課程教育を実質化し、大学全体の教育パフォーマンスを向上

6.まとめ

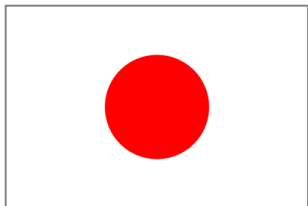
■ 日米のIRに共通する課題

- 社会、政府等からの各種要請に応え得る効果的な情報発信
- 解明した課題等の継続的な改善(質保証≒IE)

■ 現在の日本のIRの課題

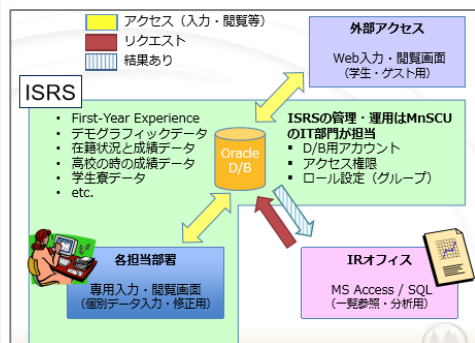
- データ分析を行う環境が整っていないままIRを立ち上げているため、分析のベースとなる基礎データが得られず、分析や報告業務すらままならない。
- 学内にデータベースが乱立し、それぞれが連結されておらず、部署間でのデータシェアも行われていない。
- IRに対して過度な期待が抱かれており、課題解決や改善は執行部および教員が行い、それを支援するのがIRの役割という認識が薄い。

6.まとめ



機関レベル

独自開発の統合型DB(九大、神大、山大、明治大など)



任意の取組



Access to Success
 Achieving the Dream
 Aspen Prize for Com.Col Exc.
 Completion by Design
 Complete College America
 Consortium for Std. Ret. Data Exch.
 The Equity Scorecard
 N. Col. Athletic Assoc. Ed. And RD
 N. Com. Col. Benchmark Project
 Predictive Analytics Rep.
 Framework
 Student Achievement Measure
 SREB Data Exchange
 Transparency by Design
 Vol, Frame. Of Accountability
 Vol. Institutional Metrics Project
 Vol. System of Acc. Col. Portraits
 WICHE Multi. Long. Data Exchange

国レベル

大学ポートレート
 Japanese College and University Portraits



6.まとめ

情報収集

統合・分析

計画立案

施行支援

- IRにとって、データは全ての出発点。データを意味ある情報に変換するためには、目的に応じて体系化する必要がある、その手段として、データベースを整備していくことが重要となってくる。
- しかしながら、データベースがあれば、全てがうまくいくとは限らない。肝心なことは、学内に散在するデータの特性を理解し、手動でもよいので、まずはこれらを統合して分析等に活用することから始めること。
- アセスメントについては、必ずしもIR部署が担う必要はないが、どこかが牽引する必要がある。他部署、現場の教員と協働しながら、枠組みの整理、体制整備等を進めていくことが肝要。
- そのことで、IRの必要性が学内で理解され、将来的にデータベースの構築や、アセスメントの結果等に基づく大学教育の改善についての合意が得やすくなり、IEの促進にも一役買える？

【参考文献・参考資料】

- Association for Institutional Research(2016), “National Survey of Institutional Research Offices”.
- Fincher, C.(1978), “ Institutional Research as organizational intelligence”, *Research in Higher Education*, 8(2), pp.189-192.
- Howard, R.D; McLaughlin G.W.; Knight W.E. and Associates (2012) , “ The Handbook of Institutional Research”, Association for Institutional Research, Jossey-Bass Inc.
- Fulcher, K.H. R. Good, M.R. Coleman, C.M. and Smith, K. L.(2014), “A Simple Model for Learning Improvement: Weigh Pig, Feed Pig, Weigh Pig”, National Institute for Learning Outcomes Assessment, Occasional Paper#23.
- Posey J.T. and Pitter G.W. (2012), “Integrating the Functions of Institutional Research, Institutional Effectiveness, and Information Management”, Association for Institutional Research, Professional File No.112.
- Saupe, J. L.(1990), “The Function of Institutional Research 2nd Edition”, Association for Institutional Research.
- Swing, R. L.(2016), “Institutional Research Capacity: Foundation of Federal Data Quality”, National Postsecondary data infrastructure.
- Terenzini, P.(1999), “On the Nature of Institutional Research and Knowledge and Skills It Require”, *New Directions for Institutional Research*, no. 104, Winter 1999, pp. 21–29.

【参考文献・参考資料】

- 浅野茂 (2017), 「3つのポリシーの体系化に向けたIRによる支援—山形大学における教育の質保証強化の取組を通じて—」, 名古屋高等教育研究, 第17号, pp.177-196. (印刷中)
- 浅野茂 (2016), 「データベースの構築とIRの課題」, 高等教育研究第19集, pp.49-66.
- サスキー リンダ (2010), 「学生のまなびを評価する: 学習成果アセスメントへのコモンセンスアプローチ」, 独立行政法人大学評価・学位授与機構平成22年度大学評価フォーラム「学習成果を軸とした質保証システムの確立-学習成果の効果的なアセスメント・可視化・発信とは-」報告資料(和訳)
(http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2010/08/20/no13_2010forum_Linda_Japanese.pdf)
- 小林雅之・山田礼子 (編) (2016), 『大学のIR 意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版会.
- 東京大学 (2014), 平成24-25年度文部科学省大学改革推進委託事業『大学におけるIR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究報告書』.
- 藤原宏司 (2015), 「IR 実務担当者からみた Institutional Effectiveness ～米国大学が社会から求められていること～」, 大学評価とIR第3号, pp.3-10.
- 本田寛輔 (2015), 「米国の中規模州立大学における学習成果の診断 (Assessment)」, 大学評価コンソーシアム「米国におけるアセスメント実践事例に関する勉強会」.

ご清聴、 ありがとうございました!!

本報告に対するご意見、お問い合わせは、
以下のメールアドレスまでお願い申し上げます。

e-mail: asano@cc.yamagata-u.ac.jp